

日興 AM 国内株式チーム ESG に対するアプローチ

2018 年 7 月

国内株式チームの理念

企業が新たな成長を実現していくためには、ESG の課題に積極的に取り組むことが不可欠です。そうした企業の株式に投資することにより、中長期的に超過収益を生み出していくことが可能と考えます。

国内株式チームは、ネガティブ・スクリーニングとポジティブ・スクリーニングの両方を組み合わせた銘柄選択や、リスクを徹底的に管理する最適化プロセスを通じて、優れた ESG 方針を持つ企業に選別投資することで、超過収益の獲得をめざします。

国内株式チームのESG投資アプローチ

代表的なESG指数とTOPIXの過去のパフォーマンスを比較すると、ESG指数が必ずしも市場全体をアウトパフォームするわけではないことは明かです。これは、相対的に優れたパフォーマンスを達成するには、優れたESG方針を持つ企業に投資するだけでは不十分であることを示唆しています。ESG要因を投資に取り入れる際には、考え抜かれたアプローチが必要です。いかなる投資戦略においても言えることですが、ESGを取り入れた戦略において、リスクを管理しつつパフォーマンスを向上させるには、適切な銘柄選択とポートフォリオ管理が極めて重要です。

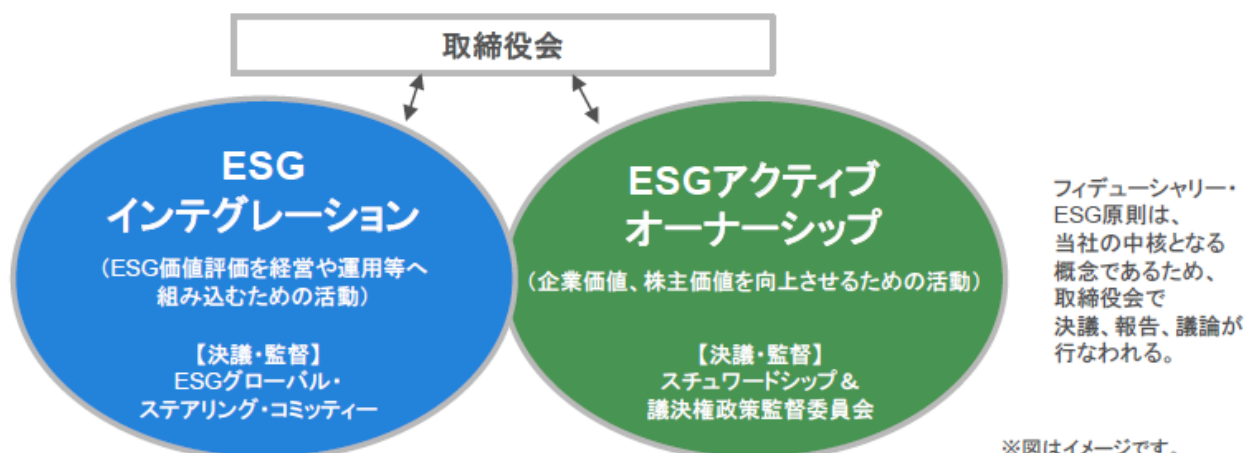
国内株式チームは、優れたESG投資プロセスには以下の要素が組み込まれるべきだと考えます。

- 財務情報とESGを含む非財務情報を組み合わせて超過収益を追求。
- 将来の収益につながり、競争力を強化するESG要因を重視。
- 企業経営陣との徹底的なエンゲージメントを実施。

ESGインテグレーションとESGアクティブオーナーシップ

日興アセットマネジメントでは、ESGを経営理念の柱に据えており、フィデューシャリー原則を実践するために必要不可欠な概念であると考えています。そして、ESGを投資判断のあらゆる過程に取り込むことに努めています。2014年にスチュワードシップ&議決権行使委員会を、2016年6月にはスチュワードシップ&議決権政策監督委員会(スチュワードシップ&議決権行使委員会での議事を監督する役割)を、2016年11月にはESGグローバル・ステアリング・コミッティーを発足して、四半期毎に開催しています。

当社では、ESGインテグレーションとESGアクティブオーナーシップという2つのアプローチを通じ、投資プロセスにおいてESGへの取り組みを実施しています。ESGインテグレーションとは、超過収益を創出するためにESGの情報をを用いること、ESGアクティブオーナーシップとは、資本効率や株主還元姿勢を向上させるために企業とのエンゲージメントを行なうことと定義しています。



1. ESG インテグレーション

a. 個別銘柄の CSV 評価: ポジティブ・スクリーニング

当社のすべての国内株式アクティブ運用戦略には、ESG 価値評価を含む CSV 評価*が組み込まれています。CSV (Creating Shared Value) 評価とは、企業がいかに ESG の課題への取り組みと、収益性や競争力の追求のバランスを取って、社会と株主の双方のために価値を生み出しているかを評価する方法です。当社アナリストの調査には、2013 年より CSV 評価が取り入れられています。

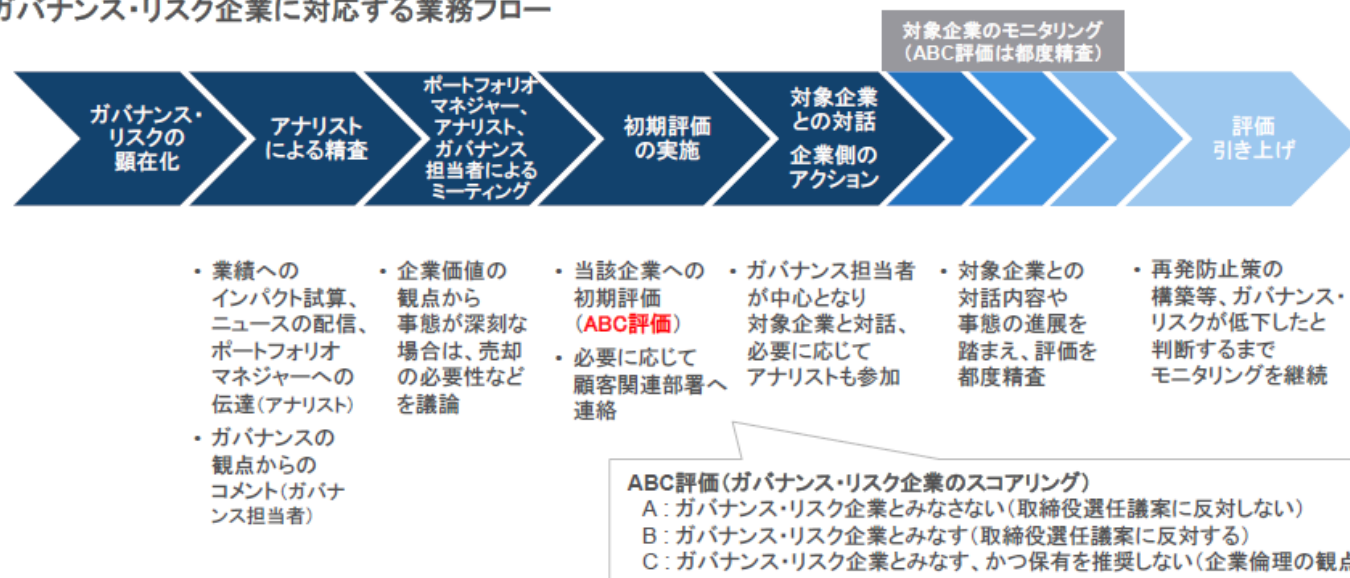
*CSV 評価: ハーバード大学マイケル・ポーター教授の CSV 理論(社会的価値を創造することが経済価値につながるという考え)を応用し、企業価値を市場競争力、ESG、財務の 3 方向から包括的に評価してスコア化したもの。



b. ガバナンス・リスク企業への対応: ネガティブ・スクリーニング

反社会的行為・不正、会計不正や環境・社会問題を起こした企業は、ガバナンス・リスク企業に分類されます。国内株式チームは、コーポレートガバナンス・リスクが認識された企業を投資ユニバースから除外するかどうかを決めるとともに、エンゲージメントにより対象企業にガバナンス改善を促します。

ガバナンス・リスク企業に対応する業務フロー



2. ESGアクティブオーナーシップ

- 2016年6月に、スチュワードシップ&議決権政策監督委員会を発足しました。同委員会は、社外委員が過半数を占め、当社による議決権行使やエンゲージメントが投資家の利益に即してなされているかを監督しています。
- 2017年3月、中小型企业のエンゲージメントを専門に担当するアクティブオーナーシップグループを新設しました。アクティブオーナーシップグループのアナリスト2名は、東証一部全上場銘柄の内、セクターアナリストの調査ユニバース(約1,000銘柄)外のパッシブ運用保有銘柄(約1,070銘柄)を対象に、業績、資産効率、株主還元姿勢等に基づいて優先順位を付けたエンゲージメントを実施します。エンゲージメントメモを作成して進捗管理・社内共有、アクティブ運用への還元も行ないます。
- 国内株式チームは、投資先企業とのエンゲージメントと議決権行使を通じて、投資先企業の持続的な成長に寄与しています。投資先企業への議決権行使状況は、他社に先駆けて 2002 年より Web サイト上でも公開しています。スチュワードシップ活動(議決権行使を含む)が、真に受託者責任の忠実な履行に資することを目的として、一貫した意思決定プロセスおよび適正な判断基準をもって行なわれるように活動しています。

国内株式ESG関連戦略ラインアップ

国内株式ESG戦略	国内株式CSV アクティブ戦略	国内株式SRI集中 投資型戦略	国内株式ESG／CSV スマートベータ戦略
- ESGの観点に加え、市場競争力と財務の観点から企業を総合的に評価する日興アセットマネジメントのCSV評価と、日本におけるエコロジカル・リサーチの先駆者であるグッドバンカー社によるエコロジカル・スクリーニングを組み合わせます。 - ESG対応に優れ、収益性・成長性の高い企業の株式に投資することにより、中長期的に超過収益の獲得をめざします。	「社会貢献と企業の中長期的な成長を両立させている企業」の株式が主な投資対象です。 - アナリストが各銘柄にESGポイント、市場競争力ポイント、財務ポイントを付与し、それらを合計したCSVポイントによる銘柄評価を実施します。 - ポートフォリオマネージャーが、アナリストの調査・分析結果を踏まえ、バリュエーション等を総合的に勘案して、ポートフォリオを構築します。	- 日本の株式市場に上場する株式の中から、環境問題への対応に優れ、さらに、教育、従業員処遇、社会貢献活動に秀でた企業の株式に投資することで、超過収益の獲得をめざします。 - 銘柄選択にあたっては、アドバイザー契約を締結するグッドバンカー社から提供されるSRIレーティングに基づき、銘柄を絞り込みます。 - ポートフォリオの構築にあたっては、ポートフォリオマネージャーが、収益性やバリュエーション等を考慮して、銘柄を厳選します。	- TOPIX500構成銘柄の中から、労働生産性と人材投資効率から算出される「定量的CSVスコア」と、アナリストが付与する「定性的CSVスコア」を用いて、投資対象銘柄を決定します。 - 人材投資効率またはESGポイントが相対的に低い銘柄は、投資対象銘柄から除外します（ネガティブ・スクリーニング）。 - 定量的CSVスコアと定性的CSVスコアに、浮動株考慮後時価総額を加味して投資ウェイトを算出し、ポートフォリオを構築します。 - 月次リバランスで運用します。

日興 AM のコミットメント:

日興アセットマネジメントは 2007 年に国連がサポートする責任投資原則イニシアティブ (PRI) の署名機関となりました。また、日興アセットマネジメントには、日本で最初の SRI ファンドを設定するなど、さまざまなアセットクラスにわたって革新的なアプローチを取り入れてきた実績があります。さらに、日本版スチュワードシップ・コードの受入れを表明しています（詳しくは当社 Web サイトをご覧ください）。

日興アセットマネジメントは、以下の組織およびイニシアティブに参加／署名しています。

- － **21 世紀金融行動原則**: 日興アセットマネジメントは、日本の環境省によるイニシアティブに起草委員会のメンバーとして積極的に関与しており、21 世紀金融行動原則においては運営委員会のメンバーを務めています。
- － **CDP (旧称カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)**: 日興アセットマネジメントは、企業による環境インパクトの測定・管理を可能にする世界的な情報開示制度である CDP に 2006 年に署名し、参加しています。

なお、投資戦略のガイドラインや顧客との合意事項に明示的に含まれる場合を除き、道徳・倫理的根拠のみに基づいてポートフォリオへの特定の資産クラス、業種、銘柄の組み入れを除外することはありません。

当資料中の戦略の概要

■投資対象

当資料に掲載する日興アセットマネジメント株式会社の各戦略に合致した有価証券

■報酬等の概要

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

<投資顧問報酬等>

固定報酬(投資信託に投資する場合を含む): 年率 0.8316%(税抜き 0.77%) 以内

ただし、国内株式 SRI 集中投資型戦略の固定報酬／成功報酬等については現時点では未定となっており、上記に表示した率はそれ以外の 3 戦略にかかるものです。

※当資料に掲載する各戦略にかかる固定報酬の率(上限率)のうち、最も高い率を表示しています。※戦略によっては、年間にご負担いただく固定報酬について、「最低投資顧問料 14,000,000 円」という定めがある場合があります。

その他費用: 組入れ有価証券の売買委託手数料など。

また投資信託に投資する場合、信託財産留保額、組入れ、解約等に際しての手数料等、組入れ有価証券の売買委託手数料、有価証券の保管などに要する費用、管理費用、監査費用、設立にかかる費用、借入金の利息、借株の費用などがかかる場合があります。

※その他費用については、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することができません。

■契約に関してお客様が預託すべき委託証拠金はございません。

■各戦略の投資に際しては、投資一任契約に基づき投資信託に投資する場合があります。

当資料中の戦略にかかるリスク情報

リスク情報

■当資料に掲載する各戦略への投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。お申込みの際は、各戦略のリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

■各戦略は、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、運用資産の評価額は変動し、損失を被ることがあります。したがって、投資元金は保証されているものではなく、運用資産の評価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。各戦略の運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

■各戦略の主なリスクは以下の通りです。運用資産の評価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

【価格変動リスク】

一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。各戦略においては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。一般に中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、運用資産の評価額にも大きな影響を与える場合があります。

【流動性リスク】

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。また、一般に中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高いと考えられます。

【信用リスク】

一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、各戦略にも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、運用資産の評価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、各戦略において重大な損失が生じるリスクがあります。さらに、各戦略の資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、運用資産の評価額が下落する要因となります。

■各戦略にかかるリスクのほか下記の点にご留意下さい。

【投資対象とする投資信託証券に関する事項】

各戦略は投資一任契約に基づき投資信託に投資する場合があります。各戦略が投資対象とする投資信託証券は、上記リスクの影響を受けて価格が変動しますので、各戦略自身にもこれらのリスクがあります。また、諸事情により、投資対象とする投資信託証券にかかる投資や換金ができない場合があります。これにより、各戦略の投資方針に従った運用ができなくなる場合があります。

【システムリスク・市場リスクなどに関する事項】

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、各戦略の投資方針に従った運用ができない場合があります。

【運用制限や規制上の制限に関する事項】

関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、投資運用会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、投資運用会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により各戦略の運用実績に影響を及ぼす可能性があります。

【法令・税制・会計方針などの変更に関する事項】

各戦略に適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

当資料は、日興アセットマネジメント株式会社が国内株式戦略についてお伝えすること等を目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。内容に関する一切の権利は弊社にあります。事前の了承なく複製、第三者への配布または転載等を行なわないようお願いいたします。当資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について弊社が保証するものではありません。当資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。